



いつもお世話になり有り難うございます。国会では集団的自衛権を認めるかどうかという審議がされていますが、「日本が戦争をする国になってしまうのが怖い」や「憲法解釈だけで集団的自衛権を認めるのはおかしい」などと、国民や憲法学者の多くが政府の強引な審議の進め方に疑問を持たれているようです。このような政治と国民の意思との間に開きがあることは市においてもおきており、5年後に建替えを計画している市役所庁舎については「まだ使えるのにもったいない」という声はよく聞かれ、建替えについては慎重な議論が必要だと感じています。

6月定例議会では「学校給食」「自転車事故防止」「天狗谷土地取得」の一般質問をしましたのでその内容を報告いたします。(詳しくはYouTubeの“各務原市議会”と検索し、動画をご覧ください)

質の高い学校給食を目指す

各務原市学校給食センター



各務原市の学校給食センターでは市内 11 校分、約 6000 食を調理しており、残りの 15 校は各学校で調理をしています。給食センターの業務は調理から配送までを民間事業者^{せいぎんじやぎや}に委託しています。給食を各学校へ時間どおり配送するため、午前 8 時から調理を始め午前 11 時ごろまでに調理を終えます。

給食の地産地消を推進し、できるだけ県内産野菜を取り入れようとしており、週に 3 回食べる米飯は 100% 県内産の米を使用しています。しかし、業者が炊いたお米を納入する学校がほとんどなので、各務原市内産のお米を指定することはできません。



市内でもたくさんのお米が作られていますので、市内産の米を食べてもらい市内の地産地消がさらに進むと良いと考えます。

給食費については、材料費分だけを保護者が負担し、調理にかかる経費については市が負担していますが、消費税率が 8% に上がり、円安の影響で食材の原価が上昇してきており、やり繰りが厳しい状況にあります。給食費は消費税率上昇後も値上げをしておらず、今後消費税率も 10% に上がることが予定されることから、質の高い給食を維持するため、市の方針を議論する時期がきたと思います。

“カット野菜”の使用状況と安全性の確保について

カット野菜について尋ねたところ、市の答弁は『給食センターで約 4%、単独調理校で約 2% のカット野菜を使用しています。カボチャのような硬い野菜のカットは作業に時間がかかり、当日処理が難しいためカット野菜を購入しています。カット野菜は主に、次亜塩素酸ナトリウム(※1)などで前日に業者が殺菌処理を行っているため、学校給食衛生管理基準に基づき、調理の前には 3 回以上流水による水洗いをしてから使用しています。カット野菜の産地については、納入業者から産地証明書を提出してもらい確認しています。』と答えました。カット野菜については、水洗いで栄養素が抜け出してしまうとも言われていますし、安全で質の高い学校給食維持のために何が必要かについて、給食に関係する方や市民による議論が必要と考えます。

※1. 上水道やプールの殺菌で使用されています

天狗谷土地取得の問題は議会が独自調査をするべき

志政かかみのは6月議会において「天狗谷土地取得について調査すること」を提案し、地方自治法第100条の規定により土地取得について調査することを求めました。

今までこの問題に関して、議会の一般質問で何度も取り上げられ、市民有志が司法の場で5年間争われてきましたが、市議会が独自調査することをしていませんので、名古屋高裁判決が確定した今、職員や関係者の聞きとりなどの調査をするべきと考えます。

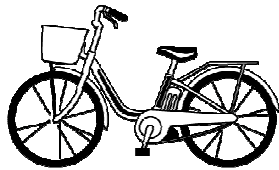
天狗谷土地についてはこれから整備計画を練り直すことが予定され、土地開発基金で所有している土地を一般会計で買い戻すこととなりますので、独自の調査が必要です。

政和クラブは調査の必要は無いと反対

政和クラブは『国の最高機関である最高裁判所(※注)で上告を棄却する判決が既に出されています。法治国家の日本においての結果をどのように捉えているか理解に苦しみます。手続き上、議会の議決を得ていないのは違法であるとの指摘においては、議会に上程され5月1日の本議会において可決され決着した今、調査する必要はありません。』と反対討論し、採決の結果、賛成少数で否決され、調査は行われなかったことになってしまいました。議会の役割を果たすべきであり、裁判所が土地取得を認めたから問題無いという主張に対しては疑問を持ちます。
※注. 国の最高機関は国会です。(憲法第41条)

自転車事故防止の対策を

6月1日から道路交通法が改正され自転車運転の取り締まりが強化されることになりました。



dipart by ilpop.com

自転車の運転については、いまだルールが徹底されておらず、危険な運転により事故に結びついて怪我をされる方がみえるようです。健康志向による自転車の利用や、高齢化の進展により自動車から自転車への乗り換えなど、自転車利用の増加が予測され、自転車の事故防止は課題です。

車道と歩道の段差が大きいことが原因となり、高齢者が自転車で転倒し大きな怪我をされた話を聞きますので、段差が少ない道路整備が必要と考えます。また、子どもや成人向けの安全運転指導を警察と連携して行政がおこなうなどで、自転車事故を少しでも減らす取組が必要と考えます。

エアコンの国補助金が認められず

市は平成28年度までに小中学校の全教室にエアコンを設置する予定で事業を進めています。しかし、今年度予定していた工事分の国の補助金の内、約1億8千万円が補助されなくなることが判明しました。その理由は、国が耐震化工事に対しての補助を優先したためと説明され、岐阜県内他市でもエアコン設置には補助金が認められなかったそうです。そこでやむを得ず市税で穴埋めすることが補正予算で提案され採択されました。昨年度は同様の事業で国補助金が交付されているのに、今年は認められないというのは不可解です。来年度も同じように事業を予定していますので、不採択にならないように国に働きかけをしなければなりません。一方で国は財政が厳しく地方に対する補助を絞ってきたという見方もできますので、必要な事業は市単独でも行えるような健全財政の堅持が必要と考えます。

○議会インターネット中継について:「Youtube」又は、「杉山もとのり」のホームページから議会中継録画がご覧いただけます。

また、私の日常の活動をFacebookで更新していますのでご覧ください。

※Facebookは“杉山元則”、“各務原市議会議員 杉山もとのり”で検索してください

【杉山もとのり事務所】〒504-0905 各務原市蘇原六軒町2丁目9番地

ホームページ <http://sugiyama-m.com> 電話/FAX 058-383-2900

